

令和3年度 とちぎ成年後見支援センター事業進捗状況（R4. 2. 1現在）

1 市町社協法人後見事業の推進に向けた後方支援

(1) 趣旨・目的

法人後見事業担当職員（専門員）に対する研修機会等の提供や法人後見支援員の育成、法人後見事業推進連絡会議の開催を通して、市町社協における法人後見事業の円滑な実施を推進する。

(2) 事業内容（実施時期・回数等）

① 地域相談支援事業

ア) 電話相談（46件）

一般県民や社会福祉施設、相談支援機関からの相談に対して、必要に応じて、専門職の助言を得た上で、成年後見制度利用に関する助言や情報提供を行った。また、適切な関係機関等へつないだ。

相談内容は、主に成年後見制度利用の適否、手続きの流れなどである。また、昨年度と比較して、中核機関や協議会のあり方や進め方の相談等も増えている。

（相談件数内訳：市町社協 28件、関係団体施設 5件、一般県民 4件、市町行政 9件）

イ) 制度説明等職員派遣（1件）

成年後見制度や成年後見制度利用促進法の流れ等の説明を行った。

- ・宇都宮大学共同教育学部附属特別支援学校進路研修会（R3. 5. 26(水)）

ウ) 市町社協、市町中核機関等主催会議派遣（29件）

- ・市町社協法人後見運営委員会等 9件
- ・市町中核機関ケース会議等 20件

② 法人後見事業担当職員（専門員）研修（4日間）

後見人の担い手として法人が期待される中、本研修は、県内市町社会福祉協議会（以下市町社協という。）が法人後見人として後見業務を円滑に行うことができるよう、法人後見業務を主として担当する職員（法人後見専門員という。）の研鑽を図ることを目的として令和2年度より実施している。

期 日	場 所	内 容	参加者数
第 1 回 R3. 6. 9 (水)	宇都宮市 とちぎ福祉 プラザ	講義「成年後見制度について」 講師 宇都宮家庭裁判所主任書記官 高久 展大氏 講義「後見人等の倫理、心構え～社協法人後見に求めること」 講師 栃木県弁護士会 弁護士 山下 雄大氏	40人
第 2 回		講義「権利擁護相談の実務①～面接編」	26人

R3. 6. 21 (月)		講師 成年後見センター・リーガルサポートとちぎ支部 支部長 竹田 知史氏 講義 「権利擁護相談の実務②～関係者との連携編」 講師 日光市高齢福祉課 主査 上野 晃司氏	
第 3 回 R3. 6. 30 (水)		講義 「財産管理業務について」 演習 「事例検討～財産管理」 講師 栃木県弁護士会 弁護士 山下 雄大氏	26 人
第 4 回 R3. 7. 7 (水)		講義 「身上保護業務～意思決定支援について」 演習 「事例検討～身上保護」 講師 権利擁護センター・ぱあとなあとちぎ (栃木県社会福祉士会) 松本 裕行氏	25 人

③ 法人後見支援員フォローアップ研修（1回）

本研修は、本会法人後見支援員（人材）バンクに登録している方（76名）が地域で円滑に活動できるよう研鑽を図ることを目的として毎年実施している。

期 日	場 所	内 容	参加者数
R3. 11. 25 (木)	宇都宮市 とちぎ福祉 プラザ	講義 「精神障害を持つ方の支援について～後見活動 の事例紹介」 講師 権利擁護センターぱあとなあとちぎ 篠崎 文男氏 講義 「認知症の特性と認知症の方への支援について ～後見活動の事例紹介」 講師 権利擁護センターぱあとなあとちぎ 阿部 千亜紀氏	26 人

④ 調査研究等

県内の市町社協における法人後見事業実施状況について、受任件数の他、財産等の管理体制や出納管理に関する責任体制といった適正な法人後見業務を行うための体制についても紙面及びヒアリング調査を通して実態について明らかとした。また、明らかとなった実態をもとに各市町社協の体制整備の手引きとして、「法人後見事業実施体制のあり方に関する手引き」を作成、配布し啓発した。

実施時期	対 象	内容・方法	備 考
R3. 2～4	市町社協	市町社協における成年後見の取組状況に係る調査 (受任件数等) について 【参考 受任状況等 (R3.3.31 時点)】	

		<ul style="list-style-type: none"> ・ 13 市町社協実施 ・ 101 件受任（後見 78 件、保佐 18 件、補助 4 件、監督 1 件） 	
R3. 4	市町社協	市町社協法人後見業務における出納事務等について（紙面調査）	
R3. 6～7	市町社協	栃木県市町社協法人後見業務実施体制状況等調査について（ヒアリング調査） とちぎ成年後見支援センター運営委員会委員長及び副委員長とともに市町社協を訪問し、助言を得ながら調査した。	
R3. 8～12	市町社協	「法人後見事業実施体制のあり方に関する手引き」の作成（100 部）及び配布について	

⑤ 法人後見事業推進連絡会議（3回）

県内で法人後見事業を実施している社協における取り組みについて情報交換するとともに、担当職員のスキルアップに向けた勉強会等の企画や今後の法人後見事業の推進について検討することを目的に開催した。

期 日	場 所	内 容	参加者数
第 1 回 R3. 5. 28 (金)	宇都宮市 とちぎ福祉 プラザ (第 1 回以 外は、オン ライン開 催)	事務連絡「栃木県内社協法人後見相談支援事業（仮）について」他 情報交換「社協法人後見運営委員会のあり方について」他	22 人
第 2 回 R3. 9. 13 (月)		事務連絡「法人後見事業実施体制のあり方に関する手引き（案）について」他 取組報告「鹿沼市社協再発防止対策検討委員会設置等について」	24 人

2 成年後見制度利用促進に関する取組み

(1) 趣旨・目的

「とちぎ成年後見支援センター運営委員会」を中心として、県内社協と専門職との連携体制の事業化や成年後見制度利用促進に向けた展開について検討協議する。

また、一般県民向けの広報周知セミナーや地域の第一次相談窓口である相談支援機関の職員を対象とした相談援助技術向上のための研修会を開催し、普及啓発に取り組んだ。

さらに、市町中核機関の職員を対象とした研修を実施し、県内の地域連携ネットワークの構築を促進する。

(2) 事業内容 (実施時期・回数等)

① とちぎ成年後見支援センター運営委員会 (5回)

- ・運営委員 ◎山下 雄大弁護士、○佐伯 祐子司法書士、小口 みほ子社会福祉士
室井 靖之 (県保健福祉課主任)、榎本 和也 (県保健福祉課主任)
- ・オブザーバー 宇都宮家庭裁判所 高久 展大 主任書記官

※ ◎…委員長、○…副委員長

期 日	場 所	内 容	出席者数
第 1 回 R3. 4. 23 (金)	宇都宮市 とちぎ福祉 プラザ	協議事項等 ・栃木県内社協・専門職後見業務連携事業について ・栃木県内の成年後見制度利用促進の取り組みについて ・県、県社協、三士会によるサポート中核について他	5 人
第 2 回 R3. 6. 29 (火)		協議事項等 ・栃木県内社協法人後見相談支援事業 (仮) について ・市町社協法人後見事業運営のあり方について ・栃木県内における市民後見人の育成について他	5 人
第 3 回 R3. 8. 25 (水)		協議事項等 ・栃木県内社協法人後見相談支援事業 (仮) について ・市町社協法人後見事業運営のあり方について ・法人後見事業実施体制のあり方に関する手引き (仮) について ・令和3年度成年後見制度利用促進研修会について ・次期成年後見制度利用促進基本計画中間とりまとめについて	5 人
第 4 回 R3. 10. 26 (火)		協議事項等 ・栃木県内社協法人後見相談支援事業 (契約書案) について ・法人後見事業実施体制のあり方に関する手引きについて ・栃木県内における成年後見制度利用促進の取り組みについて	4 人
第 5 回 R3. 12. 22 (水)		協議事項等 ・栃木県内成年後見制度利用支援事業ニーズ調査の実施について	5 人

		<ul style="list-style-type: none"> ・栃木県内社協法人後見相談支援事業について ・情報共有（金融機関連絡会議他） 	
--	--	---	--

② 成年後見制度利用促進研修会（1回）

県内の自治体、社協、専門職後見人を対象とした研修会で、中核機関等の設置をはじめとした地域連携ネットワークの体制整備や地域における関係機関との連携のあり方等について、“地域に求められていること”に焦点をあて、先行事例を参考に、現時点での各地域の課題についてグループで意見や情報を交換し、取組について整理することで、県内における取組を推進することを目的に開催した。

期 日	場 所	内 容	参加者数
R3. 8. 30 (月)	オンライン	基調講演「成年後見制度利用促進計画と中核機関に期待される役割」 講師 厚生労働省 社会・援護局地域福祉課 成年後見制度利用促進室 係長 安藤 亨氏 事例報告①「いわき市権利擁護・成年後見センターの取組」 報告者 福島県いわき市保健福祉課事業 推進員 本田 文徳氏 事例報告②「牛久市社会福祉協議会の取組」 報告者 茨城県牛久市社会福祉協議会 地域福祉グループ主査 根崎 直仁氏 グループ討議・発表 「計画の策定や体制整備に向けた課題、中核機関設置済みの所では同機関の取組課題等」について	72人

③ 相談支援機関職員研修（延べ4日間）

期 日	場 所	内 容	参加者数
第 1 回 R3. 7. 12 (月)	オンライン	講義「権利擁護の理解～権利擁護の視点について」 講師 成年後見センター・リーガルサポートとちぎ支部 権利擁護推進室 相談役（司法書士）佐伯 祐子氏 講義「成年後見制度について（概要、申し立て～審判流れ等）」 講師 宇都宮家庭裁判所 主任書記官 高久 展大氏 講義「日常生活自立支援事業について（概要、相談から利用までの流れ等）」	81人

第 2 回 R3. 7. 19 (月) 【対象： 相談支援 専門員】	講師 栃木県社会福祉協議会生活支援部権利擁護課 講義 「意思決定支援のあり方について」 講義・演習 「成年後見制度活用事例検討」 講師 権利擁護センター・ぱあとなあとちぎ (栃木県社会福祉士会) 松本 裕行氏	25 人
第 3 回 R2. 7. 27 (火) 【対象： 介護支援 専門員】	講義 「意思決定支援のあり方について」 講義・演習 「成年後見制度活用事例検討」 講師 権利擁護センター・ぱあとなあとちぎ (栃木県社会福祉士会) 小口 みほ子氏	25 人
第 4 回 R2. 7. 28 (水) 【対象： 地域包括 社会福祉 士】	講義 「意思決定支援のあり方について」 講義・演習 「成年後見制度活用事例検討」 講師 権利擁護センター・ぱあとなあとちぎ (栃木県社会福祉士会) 阿部 千亜紀氏	29 人

④ 栃木県成年後見制度利用促進体制整備研修（4日間）

本研修では、成年後見制度利用促進法の求める地域連携ネットワークの中核を担う機関（中核機関）における担い手に対する研鑽を目的として実施した。

期 日	場 所	内 容	参加者数
第 1 回 R3. 10. 5 (火)	オンライン	講義 「成年後見制度利用促進法と基本計画策定の背景、市町行政（中核機関）に求められること」 講師 栃木県弁護士会高齢者等援護センター運営委員会委員 山下 雄大氏 講義 「成年後見制度理解（概要、申し立て～審判流れ等）他」 講師 宇都宮家庭裁判所 主任書記官 高久 展大氏 講義 「日常生活自立支援事業について」 講師 栃木県社会福祉協議会 生活支援部 権利擁護課	25 人
第 2 回 R3. 10. 15 (金)		講義・演習 「相談援助技術～面接のポイント、成年後見制度の必要性判断事例検討他」 講師 成年後見センター・リーガルサポートとちぎ支部支部長 竹田 知史氏	34 人
第 3 回 R3. 10. 27		講義・演習 「権利擁護ニーズに・意思決定支援～後見	34 人

(水)		人活動の事例について他」 講師 権利擁護センターぱあとなあとちぎ 松本 裕行氏	
第 4 回 R3. 11. 11 (木)		講義・演習「中核機関の役割機能について」 講師 成年後見センター・リーガルサポートとちぎ支部 相談役 佐伯 祐子氏	33 人

⑤ 成年後見制度普及啓発セミナーinしもつけ（1日間）

判断能力が十分でない方が住み慣れた地域で、自分らしく生活を営み続けるための方法の一つとして、成年後見制度（以下、制度）の利用が考えられます。一般県民や地域で支援に携わる方に制度について理解いただくことで、制度の普及啓発をはかることを目的に開催した。

期 日	場 所	内 容	参加者数
R3. 11. 2 (火)	下野市 保健福祉セ ンター ゆうゆう館 会議室	講演①「成年後見制度とは～制度の目的や内容について お話します」 講師：宇都宮家庭裁判所 主任書記官 高久 展大氏 講演② 「成年後見制度活用事例の紹介～制度活用で解決でき ることできないこと」 講師：(公社) 成年後見センター・リーガルサポート とちぎ支部 相談役 佐伯 祐子氏 “成年後見制度の利用に関する” 個別相談会 相談対応者：県弁護士会、リーガルサポートとちぎ支 部、ぱあとなあとちぎ他	35 人 (講演) 3 組 (個別相談)

